



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西久芳
(氏名) 松原 哲
TEL 03-3542-1201
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,282	△5.9	39	△69.4	66	△55.9	△14	—
22年3月期	13,046	△5.3	130	46.9	150	48.2	101	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.08	—	△0.2	0.5	0.3
22年3月期	7.71	—	1.3	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,270	7,559	57.0	574.98
22年3月期	13,887	7,601	54.7	578.10

(参考) 自己資本 23年3月期 7,559百万円 22年3月期 7,601百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	409	△199	△97	948
22年3月期	431	△87	△99	835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	97.2	1.3
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	—	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△9.6	5	—	△5	—	△20	—	△1.52
通期	12,000	△2.3	150	276.6	130	95.5	100	—	7.61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	13,233,000 株	22年3月期	13,233,000 株
23年3月期	85,009 株	22年3月期	84,790 株
23年3月期	13,148,121 株	22年3月期	13,149,926 株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。〕

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 季節的要因による出荷の遅れ
- (2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法投資損益等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の拡大で企業収益などに回復基調の動きが見られましたが、経済対策効果の一巡や急激な円高の進行で、景気の先行きは不透明に推移いたしました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災では、その直接的な被害の大きさはもとより、福島第一原発の重大事故とこれに伴う電力需給事情の悪化が経済活動を大きく阻害する結果となり、事業年度末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、財政悪化に伴う、公共事業の縮減や資源価格の上昇等、厳しい業況が続いており、加えて、東日本大震災の影響で原材料の確保及び高騰も課題となってきました。

このような状況の中で、当社は新たに中期経営3カ年計画Challenge「NewRebirth」を策定し、当社の主力製品でありますボックスカルバートの、施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」や環境を重視した施工方法であります「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の、積極的な普及・拡販を軸に販売強化に努めてまいりました。

しかしながら、予期せぬ東日本大震災により、当社仙台工場も少なからぬ損害を受け操業は停止し、加えて最需要期である3月に見込んでいた東日本(関東～東北)の製品出荷及び工事が停止、延期となり、3億5千万円余の売上が減少する結果となり、当事業年度の売上高は122億8千2百万円と前事業年度に比べ5.9%の減収となりました。また、これに伴う営業利益約5千万円程度の減益を余儀なくされ、大きな痛手を被る結果を見ております。

損益面におきましては、製造原価管理によるコストダウン及び棚卸資産の削減と、販売費及び一般管理費の削減への取組みを続け効果が見られた矢先に、未曾有の大震災に見舞われ、売上高減収による影響をカバーすることが出来ず、営業利益で3千9百万円(前事業年度は1億3千万円)、経常利益は6千6百万円(前事業年度は1億5千万円)となりました。

特別損失として、東日本大震災による災害損失3千6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千5百万円等を計上し、特別利益、税金費用を加減算した結果、当期純損失は1千4百万円(前事業年度は1億1百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、公共事業の継続的な縮小及び東日本大震災の影響により、受注高は116億9千3百万円、売上高は122億3千2百万円となりました。

①コンクリート二次製品部門は、受注高が36億5千8百万円、売上高は41億1千9百万円となりました。

②工事部門は、受注高が4億5百万円、売上高が4億1千7百万円となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は76億9千6百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円となりました。

売上内容をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第131期(当事業年度)		第130期(前事業年度)		前期比増減 (%)
	金額 (千円)	構成比 率 (%)	金額 (千円)	構成比 率 (%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	4,119,356	33.6	4,689,745	35.9	△12.2
②工事部門	417,168	3.4	418,874	3.2	△0.4
③その他部門	7,696,393	62.6	7,887,646	60.5	△2.4
計	12,232,918	99.6	12,996,266	99.6	△5.9
不動産事業	50,028	0.4	50,643	0.4	△1.4
合計	12,282,946	100.0	13,046,909	100.0	△5.9

②次期の見通し

平成23年度の建設土木業界の市況は、東日本大震災復興関連への公共事業資金の流れが不透明であり、これに伴う一般公共事業費削減が見込まれる中、個人消費の低迷、民間設備投資の抑制等が続き、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあると考えております。

このような中で当社は、ボックスカルバートの施工性経済性を追及した耐震性接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」及び、環境を重視した施工方法「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の普及に向けた技術提案型営業を継続して行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて原価管理及び棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の節減への取組みを続け、安全で良質な製品を提供し、社会のニーズに的確に答えてまいり所存であります。

平成24年3月期の業績につきましては、売上高120億円(前期比2.3%減)、営業利益1億5千万円(前期比276.6%増)、経常利益1億3千万円(前期比95.5%増)、当期純利益1億円(前期は1千4百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、7億9千5百万円、7.4%減少し、99億8千8百万円となりました。これは主として、受取手形5億3百万円、売掛金1億8千8百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ、1億7千8百万円、5.8%増加し、32億8千2百万円であります。これは主として投資その他資産が2億1千5百万円増加したものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、5億8千7百万円、10.2%減少し、51億9千3百万円であります。これは主として、支払手形が4億6千7百万円の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、1千2百万円、2.4%増加し、5億1千7百万円であります。これは主として、繰延税金負債の増加4千5百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、4千1百万円、0.5%減少し、75億5千9百万円であります。これは主として、繰越利益剰余金の減少1億8百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度に比べ、1億1千2百万円増加(前事業年度は2億4千4百万円の増加)し、当事業年度末残高は9億4千8百万円となりました。

(現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

(営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が1百万円となり、減価償却実施額1億7千4百万円、売上債権の減少6億8千1百万円、たな卸資産の減少1億2千1百万円等の資金増加が、仕入債務の減少5億4千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4億9百万円(前事業年度は4億3千1百万円の増加)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、定期預金の払戻による収入1億円等の資金の増加を、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千1百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は1億9千9百万円(前事業年度は8千7百万円の減少)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千7百万円等により、資金の減少は9千7百万円(前事業年度は9千9百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.2	52.6	56.4	54.7	57.0
時価ベースの自己資本比率	64.2	50.5	54.1	45.0	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.4	21.1	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.2	2.7	22.5	24.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額/総資産

債務償還比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元に努力を重ねることを基本方針といたしてまいりました。更に業績拡大のため、新市場へ進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改良並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めてまいります。

当期につきましては、予期せぬ東日本大震災により、最需要期の製品出荷及び工事の停止、延期、特別損失の計上等により、当期純損失となりましたが、普通株式1株につき7円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績回復に努め、基本方針に沿って株主の皆様へ報いる所存であり、普通株式1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 当社における営業利益のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の継続的な公共事業への投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響をうけます。

③ セメント二次製品部門の主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。また、当社は太平洋セメント(株)の関連会社であり、同社の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

当社の事業内容は次の通りであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

○コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品(ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等)の製造販売をしております。

(工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

(その他部門)

工用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

○不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在は公共事業関係の継続的な大幅削減が続く状況下、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、永年蓄積された技術力、多くの知的財産権を活用し、この状況を打破し、魅力、活力のある企業に成長する為に、第二次「中期経営3ヶ年計画」Challenge「New Rebirth」を策定いたしました。「ニューリーバース」を合言葉に業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する建設土木業界の現況は、民間設備投資や個人消費の低迷で改善がみられず、加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くと見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。当社の主力製品であるボックスカルバートと、これらの関連製品において技術をさらに磨き、これを軸に、永年蓄積された営業力、技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、市場に適した新製品の開発に取組み、この周辺事業の拡大を計り「コンクリート製品の先端技術製造会社」であり続け、成長することを目標として、全社をあげて「無駄取り運動」を継続し組織のスリム化、製造原価管理・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、環境を重視した安全で良質な製品を提供してまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質な人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,876	3,513,843
受取手形	3,787,835	3,283,898
売掛金	1,919,853	1,731,450
製品	1,355,535	1,162,093
原材料及び貯蔵品	106,372	157,526
前渡金	1,428	894
前払費用	18,731	26,120
繰延税金資産	66,445	66,445
短期貸付金	100	2,127
未収入金	43,363	54,446
貸倒引当金	△16,089	△10,143
流動資産合計	10,784,451	9,988,703
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	281,230	264,238
構築物(純額)	74,553	72,484
機械及び装置(純額)	159,066	140,153
車両運搬具(純額)	27,293	31,119
工具、器具及び備品(純額)	186,480	182,485
土地	1,712,737	1,714,065
有形固定資産合計	2,441,361	2,404,547
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	4,991	5,280
電話加入権	9,355	9,345
無形固定資産合計	75,974	76,253
投資その他の資産		
投資有価証券	299,665	542,585
関係会社株式	26,532	27,720
出資金	700	700
長期貸付金	39,544	30,322
前払年金費用	123,413	98,243
差入保証金	22,442	22,486
その他	91,775	90,655
貸倒引当金	△18,267	△11,482
投資その他の資産合計	585,806	801,231
固定資産合計	3,103,141	3,282,031
資産合計	13,887,593	13,270,735

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,377,440	2,910,359
買掛金	797,813	723,659
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	34,168	29,343
未払法人税等	21,072	20,747
未払消費税等	17,434	7,995
未払費用	39,529	38,294
前受金	8,652	3,397
預り金	12,293	11,942
賞与引当金	95,490	81,759
役員賞与引当金	10,000	—
災害損失引当金	—	5,331
設備関係支払手形	67,562	60,891
流動負債合計	5,781,458	5,193,722
固定負債		
退職給付引当金	120,781	88,569
長期預り保証金	57,234	57,255
長期末払金	265,930	264,910
繰延税金負債	61,182	106,508
固定負債合計	505,128	517,243
負債合計	6,286,587	5,710,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	85,749	81,236
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	529,726	421,389
利益剰余金合計	5,616,700	5,503,850
自己株式	△44,649	△44,776
株主資本合計	7,596,005	7,483,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,999	76,741

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計	4,999	76,741
純資産合計	7,601,005	7,559,769
負債純資産合計	13,887,593	13,270,735

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,590,176	4,003,516
商品売上高	99,568	115,839
工事売上高	418,874	417,168
その他の売上高	7,938,289	7,746,421
売上高合計	13,046,909	12,282,946
売上原価		
製品期首たな卸高	1,338,166	1,355,535
当期製品製造原価	3,159,359	2,680,119
当期商品仕入高	88,348	101,553
工事売上原価	350,158	360,582
その他の原価	7,636,921	7,432,673
合計	12,572,954	11,930,464
他勘定受入高	233,401	110,264
製品期末たな卸高	1,355,535	1,162,093
差引	11,450,820	10,878,635
運賃及び荷造費	343,506	317,937
売上原価合計	11,794,327	11,196,573
売上総利益	1,252,581	1,086,373
販売費及び一般管理費	1,122,238	1,046,539
営業利益	130,344	39,833
営業外収益		
受取利息	13,800	9,893
受取配当金	2,560	2,600
その他	40,962	46,236
営業外収益合計	57,323	58,729
営業外費用		
支払利息	19,174	16,870
その他	17,686	15,188
営業外費用合計	36,861	32,058
経常利益	150,805	66,505
特別利益		
投資有価証券売却益	513	6,919
その他	49	—
特別利益合計	563	6,919

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7,128	9,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,600
災害による損失	—	36,293
その他	100	372
特別損失合計	7,228	72,105
税引前当期純利益	144,140	1,319
法人税、住民税及び事業税	18,677	18,600
法人税等調整額	24,052	△3,042
法人税等合計	42,730	15,557
当期純利益又は当期純損失(△)	101,409	△14,238

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	90,034	85,749
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,285	△4,512
当期変動額合計	△4,285	△4,512
当期末残高	85,749	81,236
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	522,676	529,726
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,285	4,512
剰余金の配当	△98,644	△98,611

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	101,409	△14,238
当期変動額合計	7,050	△108,337
当期末残高	529,726	421,389
利益剰余金合計		
前期末残高	5,613,935	5,616,700
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△98,644	△98,611
当期純利益又は当期純損失(△)	101,409	△14,238
当期変動額合計	2,764	△112,850
当期末残高	5,616,700	5,503,850
自己株式		
前期末残高	△41,981	△44,649
当期変動額		
自己株式の取得	△2,667	△127
当期変動額合計	△2,667	△127
当期末残高	△44,649	△44,776
株主資本合計		
前期末残高	7,595,908	7,596,005
当期変動額		
剰余金の配当	△98,644	△98,611
当期純利益又は当期純損失(△)	101,409	△14,238
自己株式の取得	△2,667	△127
当期変動額合計	97	△112,977
当期末残高	7,596,005	7,483,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,075	4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,076	71,741
当期変動額合計	△14,076	71,741
当期末残高	4,999	76,741
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,075	4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,076	71,741
当期変動額合計	△14,076	71,741
当期末残高	4,999	76,741

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,614,984	7,601,005
当期変動額		
剰余金の配当	△98,644	△98,611
当期純利益	101,409	△14,238
自己株式の取得	△2,667	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,076	71,741
当期変動額合計	△13,978	△41,235
当期末残高	7,601,005	7,559,769

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	144,140	1,319
減価償却費	183,274	174,254
災害損失	—	36,293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,417	△7,041
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,540	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,070	△12,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,597	△13,731
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△16,360	△12,493
支払利息及び手形売却損	19,174	16,870
有形固定資産除却損	7,128	9,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△513	△6,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,600
その他の特別損益 (△は益)	50	372
その他の営業外損益 (△は益)	167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,619	681,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,495	121,211
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,078	△10,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,278	△541,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,599	△9,438
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,487	△480
小計	463,775	442,371
利息及び配当金の受取額	13,357	10,259
支払利息	△19,174	△16,870
法人税等の支払額	△26,723	△26,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,234	409,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△742	△131,870
投資有価証券の売却による収入	55,412	14,791
有形固定資産の取得による支出	△151,717	△156,074
資産除去債務履行の履行による支出	—	△24,943
ソフトウェアの取得による支出	—	△2,208
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,561	1,120
差入保証金の差入による支出	△4,542	△2,143
差入保証金の回収による収入	11,813	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,214	△199,229

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,667	△127
配当金の支払額	△96,416	△97,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,083	△97,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,935	112,967
現金及び現金同等物の期首残高	590,940	835,876
現金及び現金同等物の期末残高	835,876	948,843

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び車輛運搬具	2年～9年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び車輛運搬具	2年～9年				

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 完成工事基準</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 災害損失引当金 事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は55,375千円であります。</p> <p>(工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益及び費用の計上基準については、従来、すべて工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が25,600千円減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は25,600千円であります。</p>

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,750千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,111 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,475 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,336 "</td> </tr> </table> <p>(2) このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">381,286千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,705 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,132 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,123 "</td> </tr> </table> <p>(3) 有形固定資産の減価償却累計額は3,638,051千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	土地	387,750千円	建物	26,111 "	構築物	19,475 "	合計	433,336 "	土地	381,286千円	建物	1,705 "	機械及び装置	5,132 "	合計	388,123 "	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	900,000千円	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">388,889千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,544 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,548 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,981 "</td> </tr> </table> <p>(2) このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">381,286千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,132 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,042 "</td> </tr> </table> <p>(3) 有形固定資産の減価償却累計額は3,632,537千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	土地	388,889千円	建物	24,544 "	構築物	18,548 "	合計	431,981 "	土地	381,286千円	建物	1,624 "	機械及び装置	5,132 "	合計	388,042 "	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	900,000千円
土地	387,750千円																																												
建物	26,111 "																																												
構築物	19,475 "																																												
合計	433,336 "																																												
土地	381,286千円																																												
建物	1,705 "																																												
機械及び装置	5,132 "																																												
合計	388,123 "																																												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																																												
借入実行残高	1,200,000千円																																												
差引額	900,000千円																																												
土地	388,889千円																																												
建物	24,544 "																																												
構築物	18,548 "																																												
合計	431,981 "																																												
土地	381,286千円																																												
建物	1,624 "																																												
機械及び装置	5,132 "																																												
合計	388,042 "																																												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																																												
借入実行残高	1,200,000千円																																												
差引額	900,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,472千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">372,487千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,883千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生福利費</td><td style="text-align: right;">83,751千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,777千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">68,067千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> </table> <p>2 その他の特別利益</p> <p>その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物169千円、機械及び装置414千円、工具、器具及び備品5,695千円、車輛運搬具848千円であります。</p> <p>4 その他の特別損失</p> <p>その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table>	支払手数料	61,708千円	貸倒損失	4,327千円	貸倒引当金繰入額	24,353千円	役員報酬	164,472千円	給料	372,487千円	従業員賞与	34,140千円	賞与引当金繰入額	37,883千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	法定福利費及び厚生福利費	83,751千円	減価償却費	8,777千円	旅費及び交通費	68,067千円	研究開発費	853千円	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	49千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,942千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">170,820千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">346,916千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">31,460千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,964千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生福利費</td><td style="text-align: right;">82,468千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,506千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">63,067千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,060千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物1,319千円、機械及び装置1,840千円、工具、器具及び備品5,362千円等であります。</p> <p>4 その他の特別損失</p> <p>その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> </table>	支払手数料	69,942千円	貸倒引当金繰入額	3,620千円	役員報酬	170,820千円	給料	346,916千円	従業員賞与	31,460千円	賞与引当金繰入額	31,964千円	法定福利費及び厚生福利費	82,468千円	減価償却費	12,506千円	旅費及び交通費	63,067千円	研究開発費	3,060千円	工場閉鎖費用	372千円
支払手数料	61,708千円																																																		
貸倒損失	4,327千円																																																		
貸倒引当金繰入額	24,353千円																																																		
役員報酬	164,472千円																																																		
給料	372,487千円																																																		
従業員賞与	34,140千円																																																		
賞与引当金繰入額	37,883千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																		
法定福利費及び厚生福利費	83,751千円																																																		
減価償却費	8,777千円																																																		
旅費及び交通費	68,067千円																																																		
研究開発費	853千円																																																		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	49千円																																																		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100千円																																																		
支払手数料	69,942千円																																																		
貸倒引当金繰入額	3,620千円																																																		
役員報酬	170,820千円																																																		
給料	346,916千円																																																		
従業員賞与	31,460千円																																																		
賞与引当金繰入額	31,964千円																																																		
法定福利費及び厚生福利費	82,468千円																																																		
減価償却費	12,506千円																																																		
旅費及び交通費	63,067千円																																																		
研究開発費	3,060千円																																																		
工場閉鎖費用	372千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	80,350株	4,440株	—	84,790株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,644	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,611	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	84,790株	219株	—	85,009株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 219株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,611	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,500,876千円	3,513,843千円
計	計
3,500,876千円	3,513,843千円
定期預金	定期預金
△2,665,000千円	△2,565,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
835,876千円	948,843千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,232,918	50,028	12,282,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,232,918	50,028	12,282,946
セグメント利益	56,564	27,280	83,845
セグメント資産	12,207,231	308,441	12,515,673
セグメント負債	5,270,299	24,205	5,294,504
その他の項目			
減価償却費	159,931	4,407	164,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,262	—	133,262

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,845
全社費用(注)	44,011
財務諸表の営業利益	39,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	12,515,673
全社資産(注)	755,061
財務諸表の資産合計	13,270,735

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

負債	金額
報告セグメント計	5,294,504
全社負債(注)	416,461
財務諸表の負債合計	5,710,965

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	164,339	9,915	174,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,262	14,368	147,630

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	578.10円	574.98円
1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)	7.71円	△1.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,601,005	7,559,769
普通株式に係る純資産額(千円)	7,601,005	7,559,769
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	84,790	85,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,148,210	13,147,991

(2) 1株当たり当期純利益及び当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	101,409	△14,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	101,409	△14,238
普通株式の期中平均株式数(株)	13,149,926	13,148,121

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

平成23年5月20日開示の「人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。